

専門職志望者の職業決定における専門職志向の検討

—「プロフェッション」の概念規定を手がかりとして—

臨床心理学コース 森田 慎一郎

A study on orientation toward a profession in vocational decision in professional school students:
Based on the definition of a profession in sociology

Shinichiro MORITA

Today, it is essential to help the students who intend to become professionals, because the ratio of those students is supposed to increase in the future. The purpose of this paper is to provide useful knowledge for promoting those students' career development.

First, previous psychological studies regarding the vocational decision in the students intending to become professionals were reviewed. As a result, it became clear that (a) the level of vocational decision in those students is higher than that in the other students, that (b) the level of vocational decision in those students has relation to 'job orientation' in them, and that (c) the scale to assess orientation toward a profession (Profession Orientation Scale) has not been developed.

Second, according to (c), previous sociological studies regarding the definition of a profession were reviewed in order to construct the concept of 'profession' that could become a framework of Profession Orientation Scale. As a result, it was found that the concept of 'profession' was constructed by five features; altruism, autonomy, human relationships in professional community, qualification, and skill upgrading training.

目次

- 1 問題と目的
 - A 日本における職業の「専門性」に対する関心の高まり
 - B 学生の専門職志望率増加の社会的背景
 - C 本論の目的
- 2 「専門職志望者の職業決定」に関する先行研究
 - A 専門職志望者の職業決定の程度は本当に高いのか?
 - B 専門職志望者の職業決定の高さは、専門職へのどのような志向性と関連しているのか?
 - C 先行研究の問題
- 3 社会学のプロフェッション研究を援用した「専門職」の概念の生成
 - A 「プロフェッションの概念規定」に関する先行研究
 - B 「専門職」の概念の生成
- 4 まとめと展望

- A 本論のまとめ
- B 研究の展望

- 1 問題と目的
 - A 日本における職業の「専門性」に対する関心の高まり
近年、日本において、職業の「専門性」に対する関心が高まっている。このような動向は、まず、既に職業に就いている労働者の意識に関する調査結果に現れている。例えば、役職や昇進への志向がきわめて強いと言われてきた日本の労働者の中に、実際は、専門職への志向(指揮命令権限はないが専門能力を生かし、その分野のプロを目指すこと)を重視する者がかなりの割合で存在することが明らかになっている(田島, 1999)。また、日本の労働者の一社勤続志向が大きく低下し、同時に専門家志向が強まっている、とも論じられている(佐藤, 1995)。さらに、様々な研究分野に

においても、職業の「専門性」が注目されている。例えば、久本(2003)や太田(1996)は、経済学の視点から、労働者の職業の「専門性」を重視した企業施策の意義について論じている。また、森田(2003)は、職務満足感を切り口として、今後の日本において、職業の「専門性」の重要度が高まる可能性が強いことを論じている。

ところで、未就業者である学生は、職業の「専門性」をどのように認識しているのだろうか。これについては、日本の学生は、「学歴・学校歴別労働市場」の影響もあり、「職業別労働市場」である欧州の学生などに比べると「専門的職業」に就く割合が低い(日本労働研究機構, 2001), との指摘がある。この指摘をふまえると、少なくとも従来からの学生においては、職業の「専門性」への関心はそれほど高くなかったことが推測される。しかし、いくつかの社会的背景を考慮すると、今後、学生における職業の「専門性」への関心は高まると考えられ、それに伴って、希望職業の中で「専門職」と呼ばれる職業の占める割合が増加することが予想される。

B 学生の専門職志望率増加の社会的背景

第一にあげられるのは、企業の動向である。バブル経済崩壊後の90年代は終身雇用が崩壊の方向へ動き出した(浪江, 2000; 日本労働研究機構, 1998)。景気が回復に転じて、企業は正規従業員の比率を低下させており(厚生労働省, 2004; 小杉, 2001), 安定的な雇用を得るためには高い就業能力を示すことが一層必要となっている(梅澤, 2001)。この点、「専門職」に就くことは、「資格」等によって証明された特定分野での就業能力の保有を示すことになるため、有利であるといえよう。第二にあげられるのは、政府の動向である。近年、高度専門職業人養成を目的とした専門職大学院が数多く開講された(山田, 2003)。こうした現象は、学生が「専門職」を目指すことを促進する側面があると考えられる。第三にあげられるのは、若者の労働観の変化である。バブル経済崩壊後、雇用環境の悪化にもかかわらず、自発的離職の割合は増えている(堀, 2001)。また、世論調査によると、若年層を中心として仕事そのものの楽しさや仕事の中での能力発揮を求める「やりがい志向」が強くなっている(厚生労働省, 2004)。これらから、自分に適した仕事を求める若者の姿勢は強くなっていることが推測される。この場合、「専門職」は、自分の関心に沿う知識や技能を確実に仕事に活かせるという点で、魅力があると考えられる。

C 本論の目的

以上より、今後の日本においては、学生の専門職志望率の増加が予想される。したがって、今後、学生の「キャリア発達」を支援する活動(進路相談やキャリア教育など)においても、専門職志望者を支援する機会が増加することが見込まれる。そのためにも、「専門職志望者のキャリア発達支援に役立つ知見の提供」が求められているといえる。そこで、本論では、「専門職志望者の職業決定」に着目し、これに関する心理学の先行研究を2つの視点から整理することによって、その特徴を示すことを1つ目の目的とする(第2章が該当)。さらに、その整理によって明らかになった問題(「専門職志向」を測定する尺度の不在の問題)の克服のために、社会学の「プロフェッション研究」の知見を援用し、「専門職志向」の概念生成を行うことを2つ目の目的とする(第3章が該当)。いずれの目的も、上述の「専門職志望者支援に役立つ知見の提供」に沿うものといえよう。

なお、本論では、学生のキャリア発達支援という主旨に基づき、「専門職志望者」を、大学や専門学校などの教育機関において「専門職」を養成する課程に所属する学生、と定義する。

2 「専門職志望者の職業決定」に関する先行研究

本章では、「専門職志望者の職業決定」に関する日本の心理学の先行研究を概観する。なお、論点を明確にするため、2つの視点に基づき知見を整理する。1つめは、「専門職志望者の職業決定の程度は本当に高いのか?」という視点、2つめは、「専門職志望者の職業決定の高さは、専門職へのどのような志向性と関連しているのか?」という視点である。

A 専門職志望者の職業決定の程度は本当に高いのか?

専門職志望者は、将来の職業候補として、数ある職業の中から専門職という職業を選択した経験を有しているといえる。したがって、職業決定の程度は、専門職志望者以外の学生よりも高いと考えられる。そこで、「専門職志望者と専門職志望者以外の学生との間、あるいは、専門職志望度の高い学生群と専門職志望度の低い学生群との間で、職業決定の程度について実証的な比較が行われている」という条件を満たす先行研究をもとに、「専門職志望者の職業決定の程度は、専門職志望者以外の学生よりも高い」という仮説を検討する。なお、「職業決定の程度を測定する尺度」¹⁾として

は、研究毎に異なる尺度が用いられているため、それらについても併せて説明する。

まず、若林・後藤・鹿内(1983)は、短大生と専門学校生(計875名)を、人文系、保育系、看護系の3群に分けて比較し、「職業レディネス」尺度得点と「就職確信度」尺度得点が、高い順に、看護系、保育系、人文系となることを見出している。この結果は、仮説を支持するものといえる。なお、「職業レディネス」尺度は、Super(1955)やCrites(1965)の考えを参考に設定された5つの下位概念(①職業選択への関心、②選択範囲の限定性、③選択の現実性、④選択の主体性、⑤自己知識の客観性)に基づく計30項目で作成されている。また、「就職確信度」尺度は、卒業後にもっとも就職したいと思う職業を1つだけ書かせ、その職業に実際に就職する可能性を0%から100%の11点尺度(10%きざみ)で問うものである。

また、若林・後藤・宗方(1989)は、大学生と短大生と専門学校生(計1753名)を、専攻分野別に14のグループに分けて、専攻分野と希望職業(8つの職種)との関連を検討している。その結果、大学の「家政」専攻グループと「看護専門学校」グループにおける「医療職・専門職」希望、ならびに、大学・短大双方の「教育保育」専攻グループにおける「教育・福祉職」希望だけが、専攻分野と希望職種の関連が明確なパターンであることを見出している。ここでは、職業決定の程度を測定する尺度は用いられていないものの、看護、教育、福祉などの専門職を志望する学生は、文学や社会学を専攻する学生よりも、就職への準備状態が高いことが示唆されている。

また、浦上(1996)は、短大生を、専攻別(幼児教育科79名と教養学科107名)に2群に分け、「自己効力」と「就職活動状況」と「自己概念」について比較し、幼児教育科の学生が教養学科の学生よりも「自己と職業の理解・統合(『就職活動状況』の下位概念)」尺度得点と「職業的自己概念(『自己概念』の下位概念)」尺度得点において有意に高いことを見出している。この結果も、仮説を支持するものといえる。なお、「自己と職業の理解・統合」尺度は、自己や職業について考えたり理解したり、さらにそれらを統合していくことに関する12項目、「職業的自己概念」尺度は、①職業的興味、②職業的価値、③職業的能力の3つの領域に関する自己概念を問うものである。

さらに、浦上(1996)は、上記2群において、「自己効力」と「就職活動状況」と「自己概念」の関連についての仮説モデルをパス解析にて検証した。その結果、幼

児研究科の群ではモデルが支持されないことを見出し、その原因については「幼児教育科は専門性の高い専攻であるために、就職活動における自己や職業についての考え直しがおこりにくいのではないか」と説明している。ここでも、専門職志望者の就職への準備状態の高さが示唆されている。

また、伊田(2003)は、教員養成系教育学部生を教職志望積極群125名と消極群79名に分けて比較し、積極群は消極群よりも「職業レディネス」尺度得点が有意に高いことを見出している。この結果も、仮説を支持するものといえる。なお、ここでの「職業レディネス」尺度(下村・堀, 1994)は、3つの下位尺度(明瞭性、関与、非選択性)、計15項目から構成されている。

これらの結果より、少なくとも、看護や教育や福祉に関する専門職志望者については、専門職志望者以外の学生よりも職業決定の程度が高い、といえる。なお、看護や教育や福祉などの領域以外の専門職志望者については、先行研究が見当たらないため、このような結論を導くことはできない。ただし、「専門職」という枠組の共通性を考慮すれば、看護や教育や福祉に関する専門職志望者と同様の傾向が存在することが推測される。

B 専門職志望者の職業決定の高さは、専門職へのどのような志向性と関連しているのか？

上記のとおり、看護や教育や福祉に関する専門職志望者は、職業決定の程度が高いことが明らかになった。職業決定の程度が高いということは、専門職という職業に何らかの志向性がある可能性が高いと考えられる。そこで次に「専門職志望者の職業決定の高さは、専門職へのどのような志向性と関連しているのか？」という問題について、先行研究をもとに検討する。この問題に関しては、(1)で扱った「専門職志望者と専門職志望者以外の学生との比較研究」の数が極めて少ないため、専門職志望者のみを調査対象者とした研究についても検討の対象とする。

(1) 専門職志望者と専門職志望者以外の学生との比較研究

既述の若林他(1983)は、計30項目で構成される「職業志向性尺度」を作成し、「職務挑戦」「人間関係」「労働条件」という職務の3つの特徴に対する志向性を測定している。その結果、看護系と保育系の学生は、「人間関係志向性」が高いほど「職業レディネス」も高いのに対して、人文系の学生ではそれが認められないことを見出している。

また、既述の若林他(1989)は、若林他(1983)と同様の「職業志向性尺度」を用いて、教育・福祉職や医療職・専門職への興味が大きい学生は、「人間関係志向性」が高い傾向があることを見出している。

これらの結果より、看護や教育や福祉に関わる専門職志望者の場合、職業における「人間関係」への志向性が、職業決定の程度との間に正の関連を有すると考えられる。

(2) 専門職志望者のみを調査対象者とした研究

まず、鹿島(1992)は、福祉専門職(介護福祉士)を目指す専門学校生103名を対象とした質問紙調査を行い、対象者が、自分の適性よりも仕事の特徴(特に、「人・社会のため」になること)を進路選択理由として考えていることを見出している。なお、測定に関しては、新たに作成された、進路選択理由を尋ねる尺度(「おもしろそう」「やりたい仕事」「人の役に立てる」などの11項目)が用いられている。

また、山本(1998)は、看護関係の大学・短大・専門学校の学生を対象とした質問紙調査(有効回答数1529)で、対象者の「職務特性への認知」を「仕事の意義」「相互依存性」「自律性」「多様性」「フィードバック」「創造性」の6つの側面から測定している。この「職務特性への認知」尺度(計6項目)は、田尾(1978)や田尾(1984)を参考に作成されており、各側面について1項目の質問で構成されている。結果として、看護学生は、自律性を重視するほど進路が未決定であることが見出され、その原因は、「自律性を重視する看護学生は、看護師の医師に対する従属性を考慮して未決定になる可能性がある」と推測されている。

これらの結果から、福祉に関わる専門職志望者の場合、職業における「人・社会のため」への志向性が職業決定の程度との間に正の関連を有し、一方、看護に関わる専門職志望者の場合、職業における「自律性」への志向性が職業決定の程度との間に負の関連を有すると考えられる。

なお、吉村(2004)は、歯科衛生士、栄養士、保育士、理学療法士などの専門職養成のための短大と専門学校の1年生女子333名を対象として、「専門職就職意欲」を規定する要因について検討している。「専門職志望者の職業決定の高さは、専門職へのどのような志向性と関連するのか?」の参考となるような議論はないものの、「専門職就職意欲」尺度(12項目)を、富安(1997)の「進路決定自己効力尺度」を参考に作成した点が注目に値する。

C 先行研究の問題

ここでは、先行研究のまとめを行うと同時に、問題について整理する。さらに、問題への対応方法について具体的に論じる。

(1) 先行研究のまとめ

A節とB節をまとめると、先行研究の知見は次のとおり整理される。

- (a) 看護や教育や福祉に関する専門職志望者においては、専門職志望者以外の学生よりも、職業決定の程度が高く、さらに、職業における「人間関係」への志向性が、職業決定の程度との間に正の関連を有する。
- (b) 福祉に関する専門職志望者においては、職業における「人・社会のため」への志向性が、職業決定の程度との間に正の関連を有する。
- (c) 看護に関する専門職志望者においては、職業における「自律性」への志向性が職業決定の程度との間に負の関連を有する。

すなわち、「専門職志望者の職業決定の程度は本当に高いのか?」という問題については、「看護や教育や福祉に関する」という職種の制限がありさえすれば、肯定することができよう。

また、「専門職志望者の職業決定の高さは、専門職のどのような志向性と関連するのか?」という問題については、それぞれ職種の制限があるものの、職業における「人間関係」や「人・社会のため」や「自律性」への志向性が該当することが明らかになった。

なお、「自律性」への志向性については、既述の「自律性を重視する看護学生は、看護師の医師に対する従属性を考慮して未決定になる」という山本(1998)の推測に基づけば、看護学生にとっては職業決定を抑制するものである一方で、医師志望の学生にとっては職業決定を促進するものである可能性もあるだろう。すなわち、同じ「専門職」という職業領域においても、「専門職志望者の職業決定の高さは、専門職のどのような志向性と関連するのか?」については、志望する職種によって異なることも想定される。

(2) 先行研究の問題

「専門職志望者の職業決定の高さは、専門職のどのような志向性と関連するのか?」という問題に関して、先行研究は、「人間関係」「人・社会のため」「自律性」への志向性が重要になることを示唆した点では意義があるといえる。しかしながら、「学生のキャリア発達支援」という本論の主旨に照らした場合、支援を有効に行うために不可欠ともいえる「学生の専門職志望率増加の社会的背景(第1章B節参照)」をふまえた議論へ

の発展可能性に乏しいという点に、問題があるといえる。

発展可能性に乏しい原因は、先行研究で用いられている職業への志向性を測定する尺度にあるといっても過言ではなからう。既述の若林他(1983)の「職業志向性尺度」と山本(1998)の「職務特性への認知」尺度は、いずれも職業全般を想定して作成されたものであり、「専門職」という職業領域を想定して作成されたものではない。一方で、鹿島(1992)の進路選択理由を尋ねる尺度は、福祉専門職という、「専門職」の中の特定職種を想定して作成されたものであり、こちらも「専門職」という職業領域を想定して作成されたものではない。

すなわち、社会的背景といった要因をふまえて「専門職」について論じる場合、福祉や看護といった互いに異なる職種全てに共通する「専門職」の概念、言い換えれば、一般性の高い「専門職」の概念が必要となるにもかかわらず、先行研究では、そのような概念に対応する尺度が作成されていない。この点が、先行研究における問題といえよう。

(3) 問題への対応

上記の問題に対応するためには、特定職種に限定されない「専門職」の概念に基づく尺度、すなわち、調査対象者の希望職種に関係なく、調査対象者が「専門職をどのように志向しているか」について測定することのできる尺度(以下、この尺度を「専門職志向尺度」と呼ぶ)を新たに作成する必要がある。したがって、まずは、専門職志向尺度の基本的枠組となりうる、一般性の高い「専門職」の概念を生成しなければならない。このような概念の生成に関しては、心理学よりも、社会学における「プロフェッションの概念規定」²⁾に関する先行研究が有用な知見を提供しうると考えられる。なぜなら、「専門職とは何か」という定義について論じたこれらの先行研究は、あらゆる専門職に共通する概念を同定しようとする試みそのものであり、さらに、学問の性質上、社会的背景との関連についての議論も十分になされているためである。

以上より、本論では、社会学の「プロフェッションの概念規定」に関する知見を援用し、一般性の高い「専門職」の概念を生成することとする。

3 社会学のプロフェッション研究を援用した「専門職」の概念の生成

本章では、前章で述べた心理学の先行研究の問題へ対応するために、社会学の「プロフェッションの概念

規定」に関する先行研究の知見を整理する。次に、その結果をもとに、「専門職志向尺度」の基本的枠組として相応しい「専門職」の概念を生成する。

A 「プロフェッションの概念規定」に関する先行研究
「プロフェッションとは何か?」については、中野(1981)が、完全な確定は無意味であると述べ、Evetts(2003)が、研究の焦点を定義の確定以外のことにあてべきであると主張するほどに、多種多様である。一方で、八木(1982)は、科学や技術の発展や「労働者」の知的・教育レベルの全般的向上のなかで、プロフェッションと他の「職業」や「労働」の関連を考察するための明確な分析基準をつかむためには、定義化を試みることは意味があると述べている。なお、竹内(1971)は、先行研究における多種多様な定義について、18項目(「教育訓練」「愛他的サービス」「同業者への忠誠」など)の枠組を用いて整理している。以下に、先行研究を歴史の変遷に沿って概観する。

(1) 古典的プロフェッション

もともと西洋社会では、法律家、医師、聖職者などの職業がプロフェッションとして認識されていた(山田, 1999)。したがって、法律家、医師、聖職者は、古典的プロフェッションと呼ばれることもある。竹内(1971)は、「古典的専門職は、顧客の重要なニーズを顧客との face to face の関係で解決する personal service profession, personal profession であったがゆえに、『愛他的倫理』『集合、サービス志向』が不可欠なものとされた」と述べている。

(2) 初期の研究

第二次大戦以前、社会学におけるプロフェッションの体系的な研究は、主としてイギリスを中心とするものであった(吉村, 1992)。Carr-Saunders & Wilson(1933)は、プロフェッションを「特定のサービスを供給する事を可能とする、長期的かつ専門的な知的訓練に基づく職業」と定義した。また、Flexner(1915)³⁾は、プロフェッションの特質を、①知的な職業であり、当該職業に従事している者が適切な選択を実施し、かつ判断を下す際に重大な責任を負っていること、②特定分野に関する高度な体系的知識を所持し、かつ長期間の教育訓練を受けていること、③体系的知識が現場で応用できるように実践的な性格をもっていること、④特別な技術あるいは技能を要するだけでなく、知識だけで実態に対処できない場合には獲得した技能によって物事に対処できること、⑤専門職業団体が組織化されており、専門職業団体がプロフェッション教育の内容

および専門職に参入する際の資格の認定などを規制していること、⑥当該職業に携わっている人物に公共への奉仕志向があること、の6つにまとめた⁴⁾。

このように見ると、初期の研究の段階で、その後「プロフェッションの定義」としてあげられる概念(後述を参照)は、ほとんど出尽くしていると言っても過言ではないだろう。しかし、初期の研究においては、時代の影響もあり、プロフェッションは資本家との対比で論じられることが多く、しかも、その対比が技能よりも個人の道徳性においてなされる傾向があった(吉村, 1992)。すなわち、当時の研究者たちが、プロフェッションを定義する上でもっとも重視したのは、動機づけの面における「利他主義」であったといえよう。

(3) パーソンズの機能主義理論

第二次大戦以後、プロフェッション研究の中心はアメリカへ移って行った(吉村, 1992)。その代表的研究者がパーソンズである。彼の考え方は「機能主義」とも呼ばれる。山田(1998)によれば、Parsons(1939)は、科学を論じる上で不可欠な「合理性」の概念に着目し、「利己的」か「利他的」かという動機づけの面のみならず、「個別主義的」か「普遍主義的」かという制度的パターンを用いて、「プロフェッション」を再構成した。さらに、Parsons(1968)は、プロフェッションを、①正規の技術的訓練を伴い、それは訓練と訓練された個人人の能力を十分に保証するような様式で制度化されること、②そこでは一般化された文化的伝統の修得のみならず、なんらかの形で応用されるような技能が発展していかなければならないこと、③このような能力を社会的に責任ある使用に向ける制度的な手段を有すること、の3点によって定義した。

このようなパーソンズの理論について、吉村(1992)は、「プロフェッションを『技能の有効性』という基準によって定義し、その下へ、それまでの議論の中核にあった『道徳的評価(利他主義)』を『役割関係のなかで要求される態度』として従属させる転換となった」と評している。また、伊藤(1996)は、「プロフェッションが、倫理と合理性を融合させた特殊な階層を形成すると捉えられ、プロフェッションの所有する『専門的な自律性』が、位階的な命令系統によって特徴づけられる官僚制に対するアンチテーゼとして持ち出されるとともに理論の基盤をなしていた」と評している。

(4) 「脱プロフェッション化論」とプロフェッションを批判する主張

1960年代に至るまでは、ほとんどの社会学者は、プロフェッションの積極的な社会的機能、プロフェッショ

ナル(プロフェッション従事者)の活動の社会的利益を主張していた(長尾, 1995)。

しかし、1950年代から60年代のアメリカでは、新興プロフェッションとして総称される諸産業の成長が著しく、歴史的に自営が原則としてみなされてきたプロフェッションの組織労働化が支配的になっていった(吉村, 1992)。さらに、1960年代後半から70年代にかけてのアメリカでは、基本的なヒューマンサーヴィスの性質に関する社会問題が現出し、具体的には、福祉・教育・司法・保健医療といった領域が、社会的に不利な立場にある者の救済という基本的責任を果たしていないという理解が一般に広がった(伊藤, 1996)。

こうした状況を受けて、1970年代にはいると、従来の機能主義理論とは異なる理論が出現した。そのうちの1つ「脱プロフェッション化論」においては、組織に雇用されるプロフェッションが増えるにつれて、伝統的な自律性が失われ、労働者の位置づけに近づいている、と論じられた(伊藤, 1996)。プロフェッションのプロレタリア化の主張は、大なり小なりマルクス主義理論の影響を受けている論者のものである(長尾, 1995)。

また、きびしいプロフェッション批判の主張も出現した(長尾, 1995)。例えば、「批判的アプローチ」や「権力論的アプローチ」と呼ばれる主張において、プロフェッションは豊富な報酬が保証される特権構造の一部とみなされ、機能主義理論では理想的なヒューマンサーヴィスをもたらすとみられた知識や倫理が、市場の独占の戦略としてとらえられた(伊藤, 1996)。

(5) 「アングロ＝アメリカ型」と「大陸ヨーロッパ型」

今日の主流はフリードソンによる「権力論的アプローチ」へと移行しているように思われる(吉村, 1992)。Freidson(1986)やCollins(1990)は、プロフェッションを一義的に捉えず、自律性を強調するアングロ＝アメリカ型と、アカデミックな資格付与を特徴とする大陸ヨーロッパ型とに分類している。これに関して、長尾(1995)は、自由競争の理念が強い近代の英米の社会においては特定の諸産業がプロフェッションとしての、恵まれた地位を確立すること自体が顕著な社会的現象として注目され、他の諸職業の目標にもなったのに対して、大陸においては類似の諸職業には特別な保障が国家によって与えられたため、その特権的立場を築くための努力が必要でなかったため、プロフェッション意識も英米におけるほど明確でなかったであろう、と論じている。

なお、長尾(1995)は、日本の場合について、上記の

2つの型との比較を通して、専門的知識に関わる諸職業の育成がヨーロッパ大陸の諸国以上に国家依存的であったといわねばならない、と述べている。

(6) プロフェッションの概念規定の現状

米国労働統計局はプロフェッションの構成要因として、①専門教育基準の規定、②免許制の導入、③その職業に関わる人々によって定められた行動基準の強制、の3点をあげている(別府, 2001)。また、山田(1999)は、従来の論点をもとに、プロフェッションの特徴を①知識や技能にみられる高度な科学性、②利潤非追求に根ざした利他主義、③倫理性を存在根拠とする自己規制的共同体、の3点にまとめている。

(7) 現代における「プロフェッションの危機」

中野(2001)は、古典的プロフェッションのモデルである医師を例として、市場・行政・顧客(患者)・技術などの要因によって、現在「専門職」と呼ばれている職業が本来のプロフェッションとは似て非なるものになりつつある、と論じている。また、松原(2002)は、現代の日本の教師について、教師の専門職性を支える法制度の形骸化などによって「専門職性の掘り崩し」が進められてきている、と述べている。

B 「専門職」の概念の生成

ここでは、A節で整理した「プロフェッションの概念規定」の知見をもとに、一般性の高い「専門職」の概念の生成を行う。

具体的方法としては、「専門職志望者の職業決定」において重要性が明らかになった3つの志向性(「人間関係」「人・社会のため」「自律性」それぞれへの志向性)、ならびに、学生の専門職志望率増加に関する3つの社会的背景(①資格による高度な就業能力保有の証明、②専門職養成機関の拡大、③自己の関心に沿う知識や技術の活用)の、計6つの概念それぞれについて、プロフェッション研究のいずれの概念に相当するかを検討し、相当する概念が同定された場合は、必要に応じて、「一般性の高い概念」に相応しい名称に変更の上、「専門職」の概念の構成要素として位置づけることとする。

(1) 「専門職志望者の職業決定」に重要な3つの志向性との関連に基づく検討

まず、福祉に関する専門職志望者において認められた「人・社会のため」への志向性は、プロフェッション研究の初期段階で特に重視された「利他主義」にほぼ相当するものと考えられるだろう。したがって、「利他主義」については、福祉に関する専門職に限定されな

い、あらゆる専門職に共通する概念と考えられ、「専門職」の概念の1つとして位置づける。

次に、看護に関する専門職志望者において認められた「自律性」への志向性(正確には、非志向性)は、60年代以降に支配的となったプロフェッションの組織労働化をめぐって特に重視された概念そのものといえるだろう。「脱プロフェッション化論」における「組織に雇用されるプロフェッションが増えるにつれて、伝統的な自律性が失われ、労働者の位置づけに近づいている」という指摘も、専門職における「自律性」の重要性を示唆しているといえる。したがって、「自律性」についても、「専門職」の概念の1つとして位置づける。

残りの1つ、看護や教育や福祉に関する専門職志望者において認められた「人間関係」への志向性については、留意すべきことがある。それは、日本人にとって、「職場での人間関係」が特別な意味を持つことである。森田(2003)によれば、米国における調査結果では、「職場での人間関係」が、二要因理論(ハーズバーグ, 1968)の示すとおり「職務不満足をもたらし要因」となるのに対して、日本における調査結果では、「職場での人間関係」が、職務不満足と職務満足の双方、あるいは職務満足のみをもたらし要因となっている⁵⁾。

いみじくも、専門職志望者の職業決定の高さと「人間関係」への志向性との関連を見出した、既述の若林他(1983)と若林他(1989)では、使用された「職業志向性尺度(若林他, 1983)」の中の該当項目のほとんどが「職場での人間関係」を示す項目であった。そこには、専門職という職業柄、連想されがちな「クライアントとの人間関係」を示す項目は皆無であった。例えば、若林他(1983)で最終的に「人間関係」尺度を構成した項目は5項目であるが、そのうちの4項目(「仕事仲間とのよき関係」「職場のみんなから受け入れられること」「上司とのよき人間関係」「家庭的な職場の雰囲気」)が職場での人間関係を示すものであった。したがって、専門職志望者に「人間関係」への志向性が見出されたことについても、調査対象となった専門職志望者が日本人であることが影響している可能性が考えられる。しかし一方で、若林他(1983)と若林他(1989)では、職業決定の高さと「人間関係」への志向性との関連が見出されなかった群(人文系の学生など)が存在することも確かである。これらのことから、「人間関係」への志向性は日本人にとって重要であるものの、専門職志望者の職業決定においてはとりわけ重要となる、という推測も成り立つだろう。

上述の議論をふまえ、専門職における「職場での人

間関係」という視点に着目すれば、プロフェッション研究における、Flexner(1915)による定義の「専門職業団体」に関するもの、Parsons(1968)による定義の③このような能力を社会的に責任ある使用に向ける制度的な手段を有すること、米国労働統計局による定義の③その職業に関わる人々によって定められた行動基準の強制、山田(1999)による定義の③倫理性を存在根拠とする自己規制の共同体、が関連すると考えられる。

現代における専門職の自律性は、「プロフェッションの組織労働化の進展」の影響によって低下傾向にあるものの、一般企業に勤める労働者に比べれば、高い水準を維持していると考えられる。ただし、その分、専門職には行動基準(「自己規制」「倫理性」として論じられることも多い)の遵守が必要となる。そのような行動基準を作り出し、さらにそれらを強制しうるのが同業者による共同体であるといえる。したがって、専門職においては「同業者による共同体」が「職場」に近い概念を意味すると考えられる。以上より、「同業者による共同体における人間関係」を、「専門性」の概念の1つとして位置づける。

(2) 学生の専門職志望率増加に関する3つの社会的背景との関連に基づく検討

3つのうち、「資格による高度な就業能力保有の証明」と「専門職養成機関の拡大」については、プロフェッション研究における、パーソンズの機能主義理論における制度的パターンや技能の有効性を重視する考え方、具体的には、Parsons(1968)による定義の①と②に、それぞれが相当するといえよう。ちなみに、米国労働統計局による定義に照らせば、「資格による高度な就業能力保有の証明」が「免許制の導入」に、「専門職養成機関の拡大」が「専門教育基準の規定」に相当するだろう。上記以外のプロフェッション研究における概念規定も参考にして、本論では、それぞれを、「権威からの資格付与」と「知識や技能の訓練と発展」という名称に変更の上、「専門職」の概念の一部として位置づける。

残りの1つ「自己の関心に沿う知識や技術の活用」については、もともとが「自発的離職への抵抗が少なく、仕事にやりがいを求める」という労働観に由来していることから、パーソンズの機能主義理論よりも、むしろ、既述の「自律性」との関連が強い概念であるといえよう。したがって、「自己の関心に沿う知識や技術の活用」については、既に「専門職」の概念の1つとして位置づけられた「自律性」に含まれていると考えることとする。

以上より、①利他主義、②自律性、③同業者による

共同体における人間関係、④権威からの資格付与、⑤知識や技能の訓練と発展、の5つから構成される「専門職」の概念を生成した。

4 まとめと展望

本章では、前章までの内容をまとめ、さらに、得られた知見を土台とした更なる研究の展望について述べる。

A 本論のまとめ

本論は、「社会的背景を考慮すると、今後の日本においては専門職志望者のキャリア発達を支援する機会が増加する」という予測のもと、支援に役立つ知見の提供を目指した。

最初に「専門職志望者の職業決定」に着目し、心理学の先行研究を整理することによって、①看護や教育や福祉に関する専門職志望者においては、専門職志望者以外の学生よりも職業決定の程度が高いこと、②特定職種専門職志望者においては、職業における志向性(「人間関係」への志向性、「人・社会のため」への志向性、「自律性」への志向性)の一部が職業決定の程度との関連を示すこと、を明らかにするとともに、③互いに異なる職種全てに共通する「専門職」の概念を基本的枠組とするような「専門職志向尺度」が存在しないため、社会的背景などの要因をふまえた議論の発展性に乏しいこと、を心理学の先行研究の問題点として示した。

次に、その問題点の克服のために、社会学の「プロフェッション研究」の知見を援用し、「専門職志向尺度」の基本的枠組に相応しい「専門職」の概念を生成した。その結果、①利他主義、②自律性、③同業者による共同体における人間関係、④権威からの資格付与、⑤知識や技能の訓練と発展、の5つから構成される「専門職」の概念が得られた。

B 研究の展望

今後の研究としては、既述のとおり、本論を通して得られた「専門職」の概念を基本的枠組とする「専門職志向尺度」を作成することが望まれる。そのために、専門職志望者を対象者とする質問紙調査を行うことを考えている。「専門職志向尺度」については、調査対象者の希望職種に関係なく全ての項目への回答が可能な尺度とすることを目指すため、本論で得られた5つの構成概念を基本的枠組として使用しつつも、項目の案出にあたっては、様々な工夫が求められると予想され

る。

目標とする「専門職志向尺度」が完成した後は、「専門職志向」とキャリア発達に関する様々な心理的指標(本論で扱った「職業決定」もそのうちの1つである)との関連について検討するための更なる調査を行うことを考えている。その際、可能であれば、希望職種が互いに異なる複数の専門職志望者グループを調査対象者とし、希望職種の相違が上記の関連に影響を及ぼすかどうかの検討も併せて行いたい。

(指導教官 下山晴彦教授)

注

- 1) 当該尺度が、職業決定の程度を測定しているか否かは、筆者の判断に基づく。
- 2) 社会学では「profession」に対して「プロフェッション」という邦訳が定着しており、「専門職はprofessionの適訳とはいえない(別府, 2001)」という見解もあることから、本研究では社会学の知見を述べる際には「プロフェッション」を用いる。
- 3) Flexnerは、ユダヤ人移民の両親のもと、アメリカで育っている。
- 4) 邦訳は山田(1999)を引用した。
- 5) 一方で、大里・高橋(2001)が行った日本の職務満足に関するメタ分析では、職務満足と「対人関係」との間に関連があるとは言いきれない、という結果が導かれている。結果については、「先行研究数が少ないこと」による影響の可能性が指摘されている。

引用文献

- 別府三奈子 2001 米ジャーナリズム史にみられるプロフェッション化(専門職化)運動の経緯とその特徴 コミュニケーション研究, 31, 93-107
- Carr-Saunders, A. M. & Wilson, P. A. 1933 The Professions. Oxford: Clarendon Press.
- Collins, R. 1990 Changing Conceptions in the Sociology of the Professions. In Tordendahl, R. & Burrage, M. (Eds.), The Formation of Professions. London: SAGE Publications.
- Crites, J. O. 1965 Measurement of vocational maturity in adolescence : I. Attitude test of the Vocational Development Inventory. Psychological Monographs, 79(2), 1-36
- Evetts, J. 2003 The Sociological Analysis of Professionalism. International Sociology, 18(2), 395-415
- Flexner, A. 1915 Is Social Work a Profession? School and Society, 1, 901-911
- Freidson, E. 1986 Professional Powers: A Study of the Institutionalization of Formal Knowledge. University of Chicago Press.
- ハーズバーグ, F. 北野利信(訳) 1968 仕事と人間性 東洋経済新報社
- 久本憲夫 2003 正社員ルネサンス 中央公論新社
- 堀有喜衣 2001 第7章 早期離転職する若者のゆくえ 矢島正見・耳塚寛明(編著) 変わる若者と職業世界 学分社
- 伊田勝憲 2003 教員養成課程学生における自律的な学習動機づけ像の検討: 自我同一性, 達成動機, 職業レディネスと課題価値評定との関連から 教育心理学研究, 51, 367-377
- 伊藤了 1996 プロフェッション社会学の研究動向 東北大学教育学部研究年報, 44, 115-130
- 鹿島達哉 1992 福祉専門職を目指す学生の職業的同一性に関する研究(2) 広島大学教育学部紀要 第1部(心理学), 41, 99-104
- 小杉礼子 2001 第2章 変わる若者労働市場 矢島正見・耳塚寛明(編著) 変わる若者と職業世界 学分社
- 厚生労働省 2004 労働経済白書(平成16年版) ぎょうせい
- 松原信継 2002 教育における官僚制と専門職性-官僚制克服の視点から見た教師の専門職論-名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学), 49(2), 119-131
- 森田慎一郎 2003 会社員の仕事意識に関する日本の独自性 東京大学教育学研究科紀要, 43, 197-204
- 長尾周也 1995 大阪府立大学経済研究叢書; 第83冊 プロフェッショナルと組織 大阪府立大学経済学部
- 中野秀一郎 1981 プロフェッションの社会学: 医師, 大学教師を中心として 木鐸社
- 中野秀一郎 2001 現代社会と専門職-プロフェッションの崩壊 保健医療社会学論集, 12, 3-8
- 浪江巖 2000 第1章 雇用形態の多様化と正規雇用の変容 原田實・安井恒則・黒田兼一(編著) 新・日本の経営と労務管理 ミネルヴァ書房
- 日本労働研究機構 1998 構造調整下の人事処遇制度と職業意識調査 日本労働研究機構
- 日本労働研究機構 2001 日欧の大学と職業-高等教育と職業に関する12カ国比較調査結果- 日本労働研究機構
- 太田肇 1996 個人尊重の組織論 中央公論社
- 大里大助・高橋潔 2001 わが国における職務満足研究の現状-メタ分析による検討- 産業組織心理学研究, 15, 55-64
- Parsons, T. 1939 The Profession and Social Structure. Social Forces, 17, 457-467
- Parsons, T. 1968 Profession. International Encyclopedia of Social Science, The Macmillan Company.
- 佐藤博樹 1995 平成の就職難-労働市場と職業意識の変化- 経済と労働'94・労働特集II 東京都労働経済局総務部企画室
- 下村英雄・堀洋道 1994 大学生の職業選択における情報収集行動の検討 筑波大学心理学研究, 16, 209-220
- Super, D. E. 1955 The dimensions and measurement of vocational maturity. Teachers College Record, 57, 151-163
- 田島博実 1999 第6章 雇用環境の変化と中高年の職業人生 石川晃弘・田島博実(編著) 変わる組織と職業生活 学文社
- 竹内洋 1971 専門職の社会学-専門職の概念- ソシオロジ, 16(3), 45-66
- 田尾雅夫 1978 仕事の特性とワーク・モチベーション-百貨店従業員の場合- 実験社会心理学研究, 18, 1-9

- 田尾雅夫 1984 課業の複雑さと内的動機づけの關係に及ぼす対人關係変数の仲介効果について 心理学研究, 1984, 55, 15-21
- 富安浩樹 1997 大学生における進路決定自己効力と進路決定行動との関連 発達心理学研究, 8-1, 15-25
- 梅澤正 2001 職業とキャリア 学文社
- 浦上昌則 1996 女子短大生の職業選択過程についての研究: 進路選択に対する自己効力, 就職活動, 自己概念の関連から 教育心理学研究, 44, 195-203
- 若林満・後藤宗理・宗方比佐子 1989 女子学生の職業興味と職業選択 名古屋大学教育学部紀要: 教育心理学科, 36, 1-31
- 若林満・後藤宗理・鹿内啓子 1983 職業レディネスと職業選択の構造: 保育系, 看護系, 人文系女子短大生における自己概念と職業意識との関連 名古屋大学教育学部紀要: 教育心理学科, 30, 63-98
- 八木秀夫 1982 中野秀一郎著「プロフェッションの社会学」 ソシオロジ, 26(3), 122-132
- 山田佳奈 1998 パーソナル理論における<モダニティ>の視座 社会学研究<東北社会学研究会>, 65, 25-48
- 山田礼子 1999 アメリカにおけるプロフェッショナルの概念とプロフェッショナル教育の実際生涯学習研究年報, 6, 61-74
- 山田礼子 2003 大学院改革の動向: 専門職大学院の整備と拡充 教育学研究, 70, 148-164
- 山本寛 1998 看護職キャリア選択の研究 応用心理学研究, 23, 19-37
- 吉村治正 1992 プロフェッション論の変容と展開: 社会変動論との関連を念頭に 社会学研究科紀要, 35, 45-53
- 吉村斉 2004 女子学生の専門職就職意欲および学生生活への満足の規定する要因-自己表現と小集団閉鎖性に注目して- 青年心理学研究, 16, 1-14